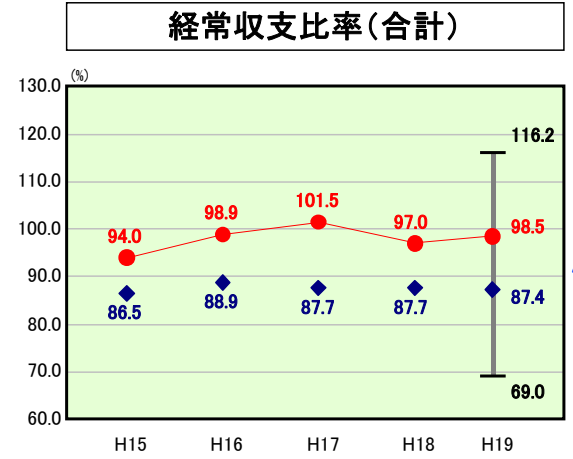


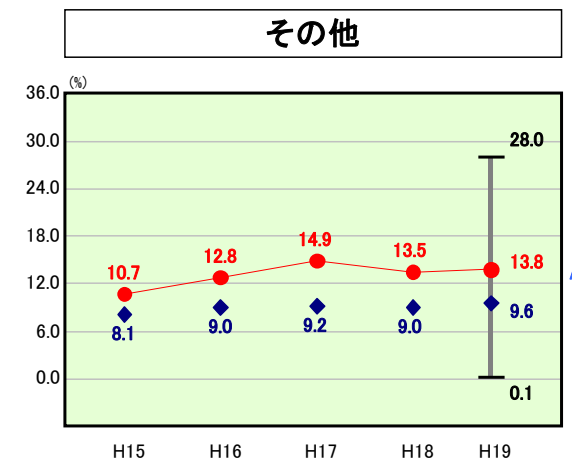
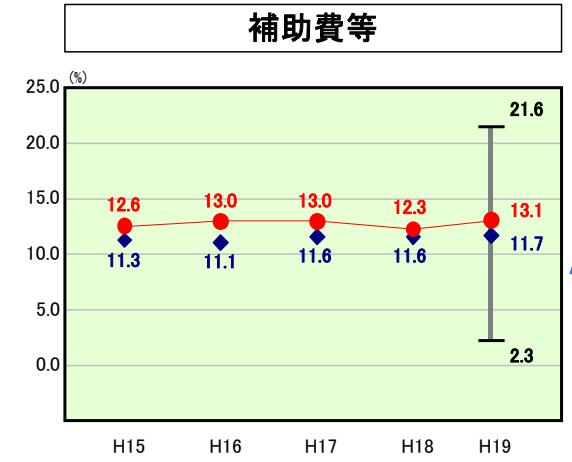
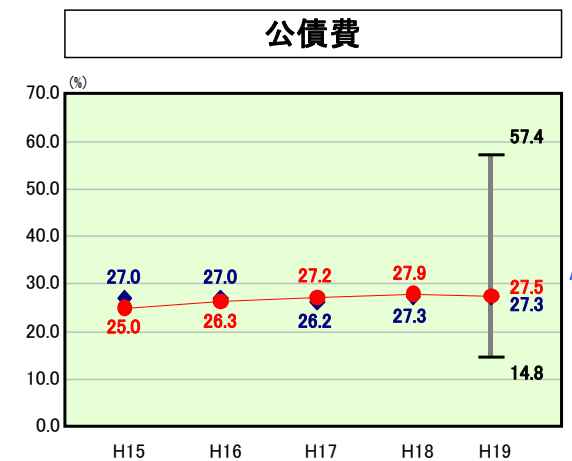
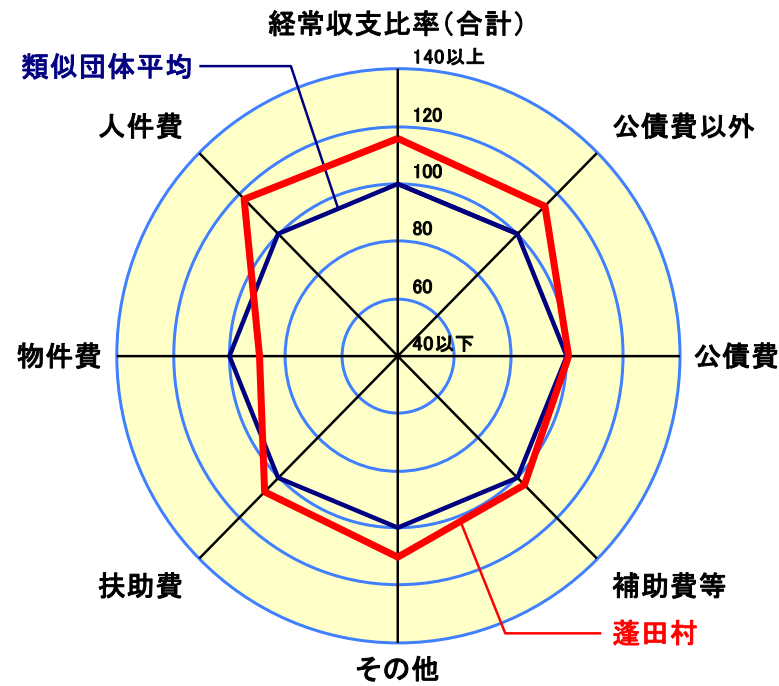
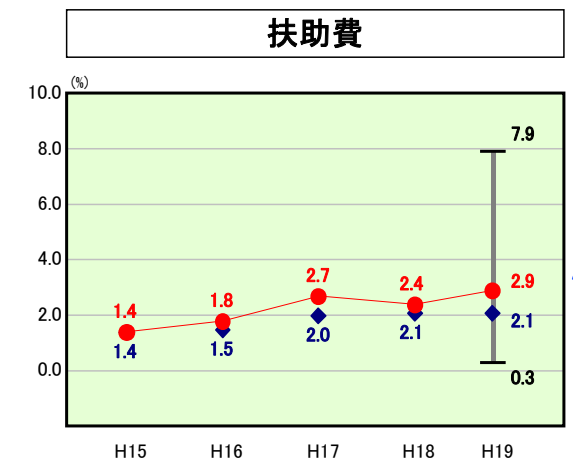
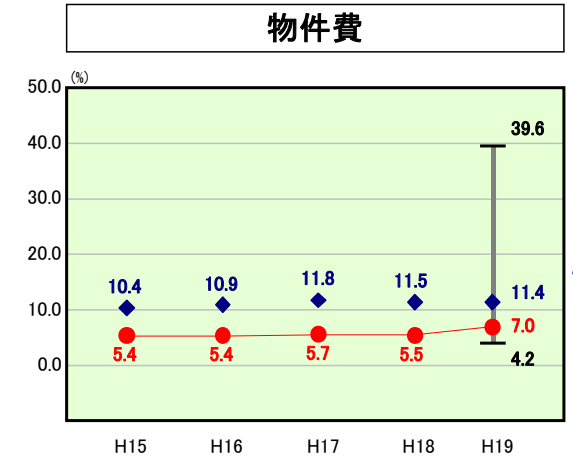
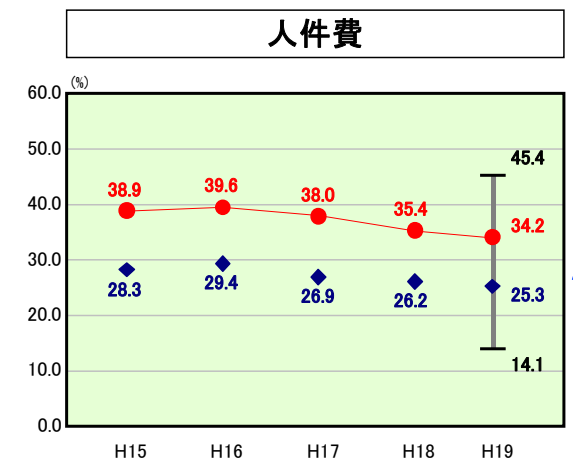
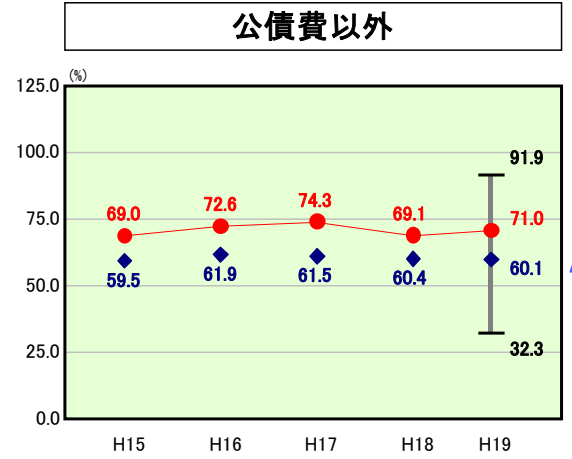
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
 類似団体内平均値 ◆  
 類似団体内最大値 ▮  
 類似団体内最小値 ▮

人口	3,375人(H20.3.31現在)
面積	80.60 km <sup>2</sup>
歳入総額	2,061,667千円
歳出総額	2,031,531千円
実質収支	30,136千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【人件費】**  
 退職者不補充や職員給・特別職給の削減及び議員報酬・定数の削減等を実施しており、昨年度比で1.2ポイント減少(5力年で4.7ポイント減少)したものの、職員の平均年齢が高いため類似団体平均と比較すると8.9ポイントと大きく上回っている。今後も定員の適正化・職員給及び手当等の削減を継続し、平成23年度までに30%以下となるよう努める。

**【物件費】**  
 消耗品費の抑制、幼稚園の廃止・保育所の民営化、指定管理者制度の導入による委託料の削減等事務事業の再編整理の実施により、類似団体平均を4.4ポイント下回っている。物件費の人口1人当たりの決算額(うち経常的なもの)でも類似団体平均が95,449円に対し当村では39,806円と大きく下回っている。今後も需用費の抑制、事務事業の廃止・縮小を実施し現状維持できるよう努める。

**【扶助費】**  
 平成17年度より保育所を直営から民営化したことで保育所保護措置費が近年上昇傾向にある。また、20年度以降も幼児・児童医療費の増額により扶助費が伸びることが見込まれる。

**【公債費】**  
 公債費は人件費に次いで経常収支比率に占める割合が大きく、平成9年度～平成11年度実施のふるさと総合センター建設事業(事業費830,000千円)、平成10年度実施のライスセンター建設事業(事業費383,801千円)等の大型建設事業の元利償還金の影響で経常収支比率は類似団体平均を上回っており、昨年度比で0.4ポイント減少したものの依然として高い状態にある。しかし元利償還金は22年度以降減少していくと見込まれるため、経常収支比率も改善されていくと考えられる。今後も新規発行債の抑制や繰上償還を実施し、公債費負担の適正化を図る。

**【補助費等】**  
 平成16年度以降、各種団体に対する補助金の整理合理化を実施してきたが、一部事務組合の負担金の増や農地・水・農村環境保全対策の実施により昨年度比で0.8ポイント増加し、類似団体平均と比較しても1.4ポイントの増となっている。今後も単独補助金の見直しを検討し、整理合理化を実施し補助費等の抑制を図る。

**【その他】**  
 その他の経常収支比率で大部分を占めるのは、簡易水道事業に対する繰入金である。その要因は平成18年度までですべての簡易水道事業の元金償還が開始し、平成19年度～平成21年度までが元利償還のピークとなっているためである。対策として平成16年度～平成20年度にかけて段階的に水道料金の値上げを実施し、繰入金の抑制を図っている。

**【普通建設事業費】**  
 人口1人当たりの決算額が類似団体平均値161,387円に対し当村では15,070円と大きく下回る要因は、歳入の減額及び公債費の増加により建設事業を抑制してきたためである。今後も住民にとって必要な事業を厳選し、事業内容の精査に努める。